

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月1日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,003	2.0	896	44.7	896	45.0	610	46.4
2023年3月期第1四半期	1,963	△25.6	619	△56.7	618	△56.8	417	△57.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 611百万円(46.6%) 2023年3月期第1四半期 417百万円(△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.37	—
2023年3月期第1四半期	23.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	7,221	5,482	75.9
2023年3月期	7,362	6,079	82.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,482百万円 2023年3月期 6,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	17,839,710株	2023年3月期	17,839,710株
2024年3月期1Q	76,283株	2023年3月期	76,283株
2024年3月期1Q	17,763,427株	2023年3月期1Q	17,763,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年8月1日（火）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (2022年4月－6月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,003	39	2.0	1,963	▲25.6
営業利益	896	277	44.7	619	▲56.7
経常利益	896	278	45.0	618	▲56.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	610	193	46.4	417	▲57.9
(参考) EBITDA	974	281	40.7	692	▲53.6

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

2023年5月18日に、東京地方検察庁により、当社元役員が、金融商品取引法違反（インサイダー取引規制違反）の容疑で逮捕され、2023年6月7日に起訴されました。このような事態に至りましたことは、極めて遺憾であり、株主の皆様やお取引先企業様をはじめ、関係者の皆様にご迷惑とご心配をお掛けしますこと、心から深くお詫び申し上げます。今後も、引き続き、役職員のコンプライアンス意識の更なる向上に努めるとともに、昨年から進めております、情報管理体制の強化、利益相反管理体制ならびにリスク管理体制の監督機能強化を確実に進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化にグループ一丸となって努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の売上高は、前年同期に比べ2.0%増加の2,003百万円となりました。利益面においては、大型プロジェクトが増加したことに加えて、前第1四半期に発生していた株主総会対応費用等が抑制されたこともあり、営業利益は同44.7%増加の896百万円、経常利益は同45.0%増加の896百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同46.4%増加の610百万円と、大幅な増益となりました。なお、EBITDAは同40.7%増加の974百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、2023年3月30日付にて公表した、一連のリスク管理体制・ガバナンス体制の強化について、お客様をはじめ関係者への説明を重点的に実施する等、引き続き当社グループの信頼回復に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、上場企業をターゲットとするアクティビストの参入が増加し、アクティビストによる株主提案件数は過去最多となるなど上場企業における支配権争奪、議決権の安定的確保が注目されました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件¹⁾については、企業支配権争奪等を中心としたPA業務²⁾とFA業務³⁾に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができている影響等があったものの、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続していること、また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにとともに、有事対応案件の受託額が増加しました。

実質株主判明調査等の平時対応案件⁴⁾においては、既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続していますが、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

一方、我が国の資本市場においては、東京証券取引所によるPBR1倍割れ企業に対する改善要請をうけ、グローバルな機関投資家資金の日本株への回帰がある一方、アクティビストファンドの活動も活発化しており、株主提案が可決する事案や、事業会社による事前同意なき買収提案の実行など、いよいよ我が国は大再編時代のスタートを切り、上場企業の経営支配権に大きな圧力が掛かる局面も増えてきております。

当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity[®]（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで企業再編、事業再編等の我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まる中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤業務とする独立系のエクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団を堅持し、グローバル資本市場の動向を東京・ニューヨークの両拠点を通じて自ら収集し、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

¹⁾ 有事対応案件：アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

*2 PA業務;プロキシ・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*3 FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

*4 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

*5 Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当第1四半期連結累計期間 (2023年4月－6月)			前第1四半期連結累計期間 (2022年4月－6月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	1,912	95.5	3.1	1,854	▲26.1
ディスクロージャー コンサルティング	63	3.2	▲10.9	71	▲18.9
データベース・その他	27	1.3	▲29.1	38	▲9.8
合計	2,003	100.0	2.0	1,963	▲25.6

《大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳》

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2024年3月期(1Q)	671	1,331
2023年3月期(1Q)	121	1,842
増減	550	▲511

当第1四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の受託は、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が増加していることから、前年同期に比べ455.3%増加の671百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)の受託は、アクティビスト対応案件が大型化していること、既存のお客様からの契約の解約が一部あったことから、前年同期に比べ27.8%減少の1,331百万円となりました。

《有事対応案件と平時対応案件の内訳》

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2024年3月期(1Q)	839	1,163
2023年3月期(1Q)	497	1,466
増減	342	▲303

当第1四半期連結累計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ68.9%増加の839百万円となりました。企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行を積極的に行うことができている影響等があったものの、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続していること、また、有事対応案件がより高度化・複雑化していることで1件あたりの受託金額が増加していることにもともない、有事対応案件の受託額が増加しました。

当第1四半期連結累計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ20.7%減少の1,163百万円となりました。既存のお客様からの契約の解約が一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの強固な信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続していますが、前期末までの間において、エクイティ・コンサルティングの積極的な提案活動を行うことができなかった影響等により新規・追加のプロジェクト受託が減少しました。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2023年6月30日時点で64社、管理株主数は401,473名となりました（前年同期の受託決定済み企業は72社、管理株主数は411,846名）。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシ・アドバイザー（PA：委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等）、フィナンシャル・アドバイザー（FA：敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等）、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第1四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ3.1%増加の1,912百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第1四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ10.9%減少の63百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ29.1%減少の27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、7,221百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加252百万円、その他（流動資産）の減少473百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、1,738百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加474百万円、その他（流動負債）の増加277百万円、未払法人税等の減少276百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、5,482百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加610百万円、配当による利益剰余金の減少1,207百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2024年3月期 通期業績予想

2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの連結売上高に占める大型案件の割合が高まる中、案件の難易度や複雑性も増しており、当初想定していなかった状況の変化や顧客の事情により、案件の完了時期が変更される事例も多くなったことから、引き続き現段階においても通期の連結業績予想を見積もることが困難であると判断し、予想を開示しないことといたしました。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2024年3月期の配当については、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少した影響が見込まれますが、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。なお、2024年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アール ジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2023年3月期	2024年3月期
1株当たり配当金	113円	未定
内 中間配当	45円	未定
内 期末配当	68円	未定
配当性向	298.7%	未定

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,354	4,330,035
受取手形、売掛金及び契約資産	621,689	695,420
仕掛品	7,133	10,071
その他	860,080	386,351
流動資産合計	5,566,258	5,421,879
固定資産		
有形固定資産	350,581	338,816
無形固定資産		
ソフトウェア	723,310	688,921
その他	65,059	114,603
無形固定資産合計	788,370	803,525
投資その他の資産		
その他	728,425	728,696
貸倒引当金	△71,280	△71,280
投資その他の資産合計	657,145	657,416
固定資産合計	1,796,097	1,799,759
資産合計	7,362,355	7,221,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,348	45,051
短期借入金	200,000	200,000
未払金	161,559	205,241
未払法人税等	292,481	15,695
契約負債	43,584	518,248
賞与引当金	130,606	59,400
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	182,780	460,061
流動負債合計	1,221,791	1,675,129
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	15,140	17,733
固定負債合計	61,004	63,597
負債合計	1,282,795	1,738,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	5,068,418	4,471,055
自己株式	△410,004	△410,004
株主資本合計	6,077,119	5,479,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	3,156
その他の包括利益累計額合計	2,441	3,156
純資産合計	6,079,560	5,482,911
負債純資産合計	7,362,355	7,221,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,963,998	2,003,178
売上原価	261,835	276,526
売上総利益	1,702,162	1,726,651
販売費及び一般管理費	1,083,011	830,450
営業利益	619,150	896,201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	282	292
未払配当金除斥益	-	313
その他	385	797
営業外収益合計	668	1,403
営業外費用		
支払利息	266	265
手形売却損	184	11
為替差損	1,241	1,012
営業外費用合計	1,691	1,290
経常利益	618,127	896,315
税金等調整前四半期純利益	618,127	896,315
法人税等	201,068	285,765
四半期純利益	417,059	610,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,059	610,549

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	417,059	610,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	714
その他の包括利益合計	25	714
四半期包括利益	417,085	611,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,085	611,264
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。